



## デロイト トーマツ コンサルティングdxへ向けた取り組み

デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

# **1. 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性 ～dXビジョン・ビジネスモデル～**

可能性に満ちた変化の時代の中で、  
新しい価値観や技術と「多様な知」の掛け合わせが、  
進むべき未踏の道を指し示し、  
その変革がカタチになるまでともに駆け抜ける。

デロイト トーマツ コンサルティングは常に新しい行き先を問い続ける、  
人と、企業と、社会とともに。

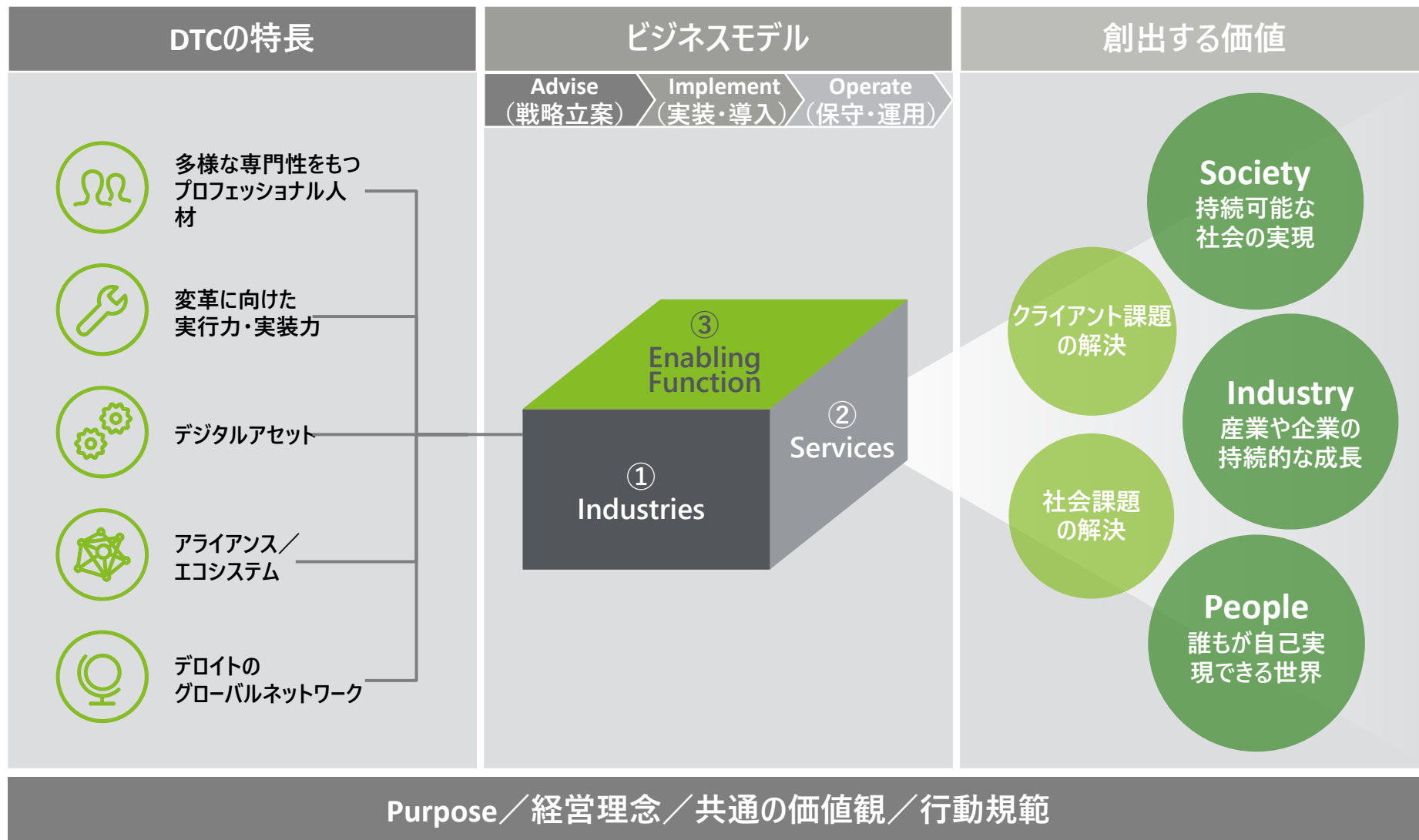
日本から、より良い明日を創るために。

# Lead the way

明日への道とともに拓く。

既存のインダストリー・サービス組織の強みをさらに強化、グローバルでのデジタルケイパビリティを最大活用し、質的・量的にクライアントのデジタル変革推進を支援する戦略的組織として3つのEnabling Functionを設置して変革を加速します

## DTCの価値創造ビジネスモデル



## **2. 企業経営及び情報処理技術の活用の方策(戦略) ～dX戦略、体制、デジタル環境整備～**

# デロイト トーマツ コンサルティングのdX戦略

## dX戦略

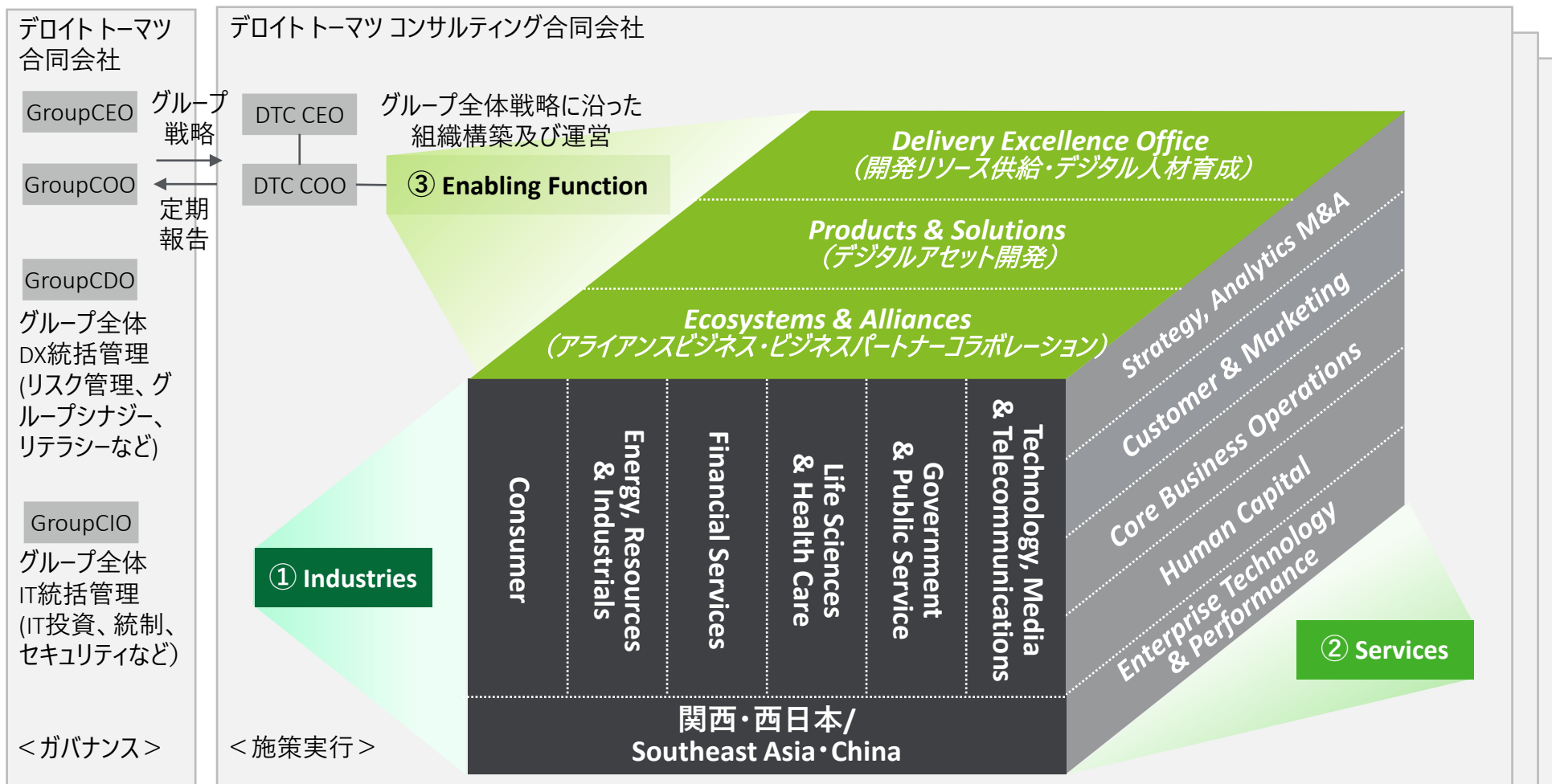
変化が激しく先の見通せない時代において、従来の課題解決型のコンサルティングサービスより、最新のデジタル技術をいかに自社の業務に適用を短期間で実施しスパイラルアップするアプローチが求められます。豊富なデジタルアセットとノウハウを蓄積させることによりEnd-to-Endでクライアントを支援するのが我々の戦略です。

**デジタルアセットを付加価値に  
プロフェッショナルサービスを提供する**

# サービスを提供するIndustries・Servicesに、デジタル変革を強力に推進するEnabling Functionを加え、デジタル戦略を加速します

## サービス提供のアプローチ

Enabling Functionは、デジタル人材の育成・配置や、従来からのコンサルティングの知見に基づくデジタルアセット開発、外部のパートナー企業とのアライアンスなど、変革の実行・実装まで一気通貫で対応できる体制・機能を構築し実行しています。なお投資や成果などの進捗はグループ全体戦略とガバナンスを管理するデロイト・トーマツ合同会社に定期的に報告され戦略の見直しに反映しています。



# デジタルアセットを付加価値としたプロフェッショナルサービスを提供するために、各種専門組織を立ち上げ、変革を着実に推進しています

## 戦略実現のための施策と組織

戦略を実現するために不可欠な、人材の育成確保、AEB(Asset Enabled Business)を実現するためのデジタルアセットの開発、社外コラボレーションの促進をそれぞれ機能別に組織化し戦略の実現を加速していきます。

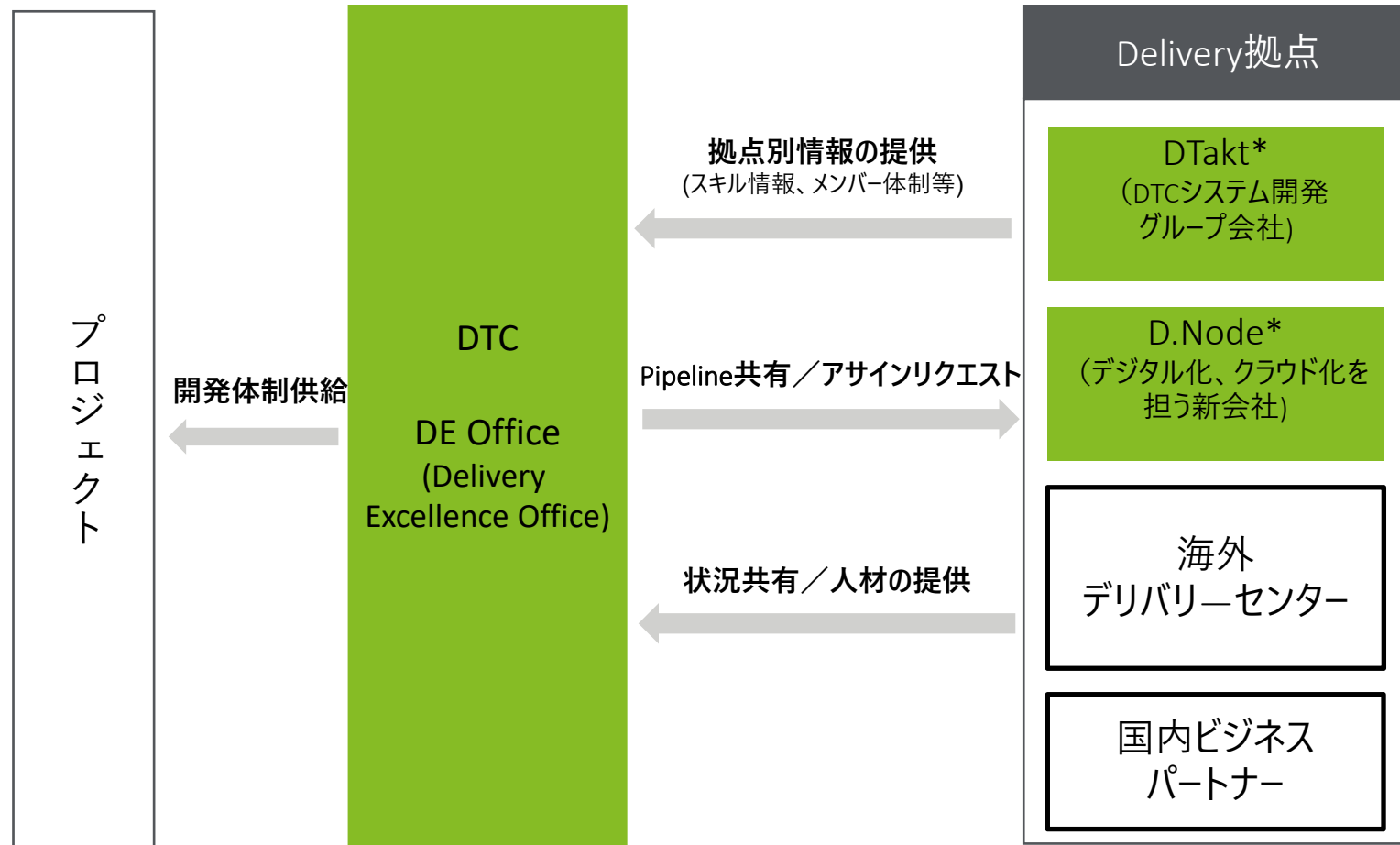
| 戦略実現のための施策        | 専門組織                                                                | 役割                                                            |
|-------------------|---------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| (1) デジタル人材の育成・確保  | <b>Delivery Excellence Office</b><br>(開発リソース供給・デジタル人材育成)            | 案件に必要なインフラを人材育成から地域グローバルレベルで整えることで、クライアントのビジネス推進をサポートする       |
| (2) デジタルアセットの開発   | <b>Products &amp; Solutions</b><br>(デジタルアセット開発)                     | デジタルアセットとコンサルタントの専門性を組み合わせることで、より高い付加価値をさらに効率的・効果的に提供         |
| (3) 社外コラボレーションの促進 | <b>Ecosystems &amp; Alliances</b><br>(アライアンスビジネス・ビジネスパートナーコラボレーション) | 社外の企業が持つテクノロジーナレッジ・リソースを活用して付加価値の高いEnd-to-Endのソリューション/サービスを提供 |

※IT基盤整備については、デロイト トーマツ グループCIO直轄のIT Divisionが、グループITの投資実行、開発・保守運用サービスを実施しています。

# (1) Delivery Excellence Office -デジタル人材の育成・確保-

## Delivery Excellence Officeが国内外の拠点や協力会社から最適な開発体制を整備します

### サービスの提供体制



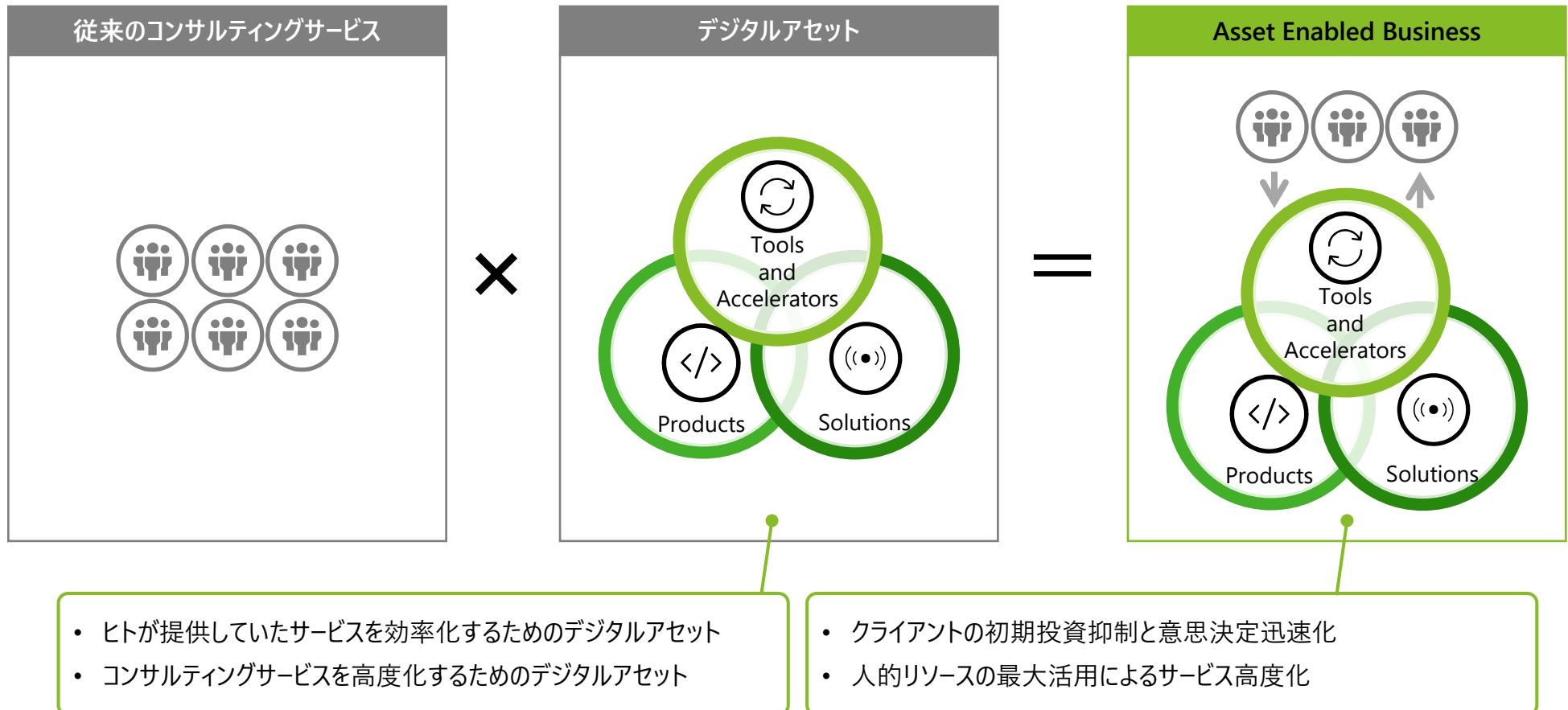
\*DTakt :Deloitte Tohmatsu akt (デロイト トーマツ アクト株式会社)

\*D.Node :Deloitte Tohmatsu Node (デロイト トーマツ ノード合同会社)

## (2) Product & Service -デジタルアセットの開発- デジタルアセットを用いて従来よりも効率的かつ高度なコンサルティングサービスに変革する

### AEB (Asset Enabled Business) 戦略

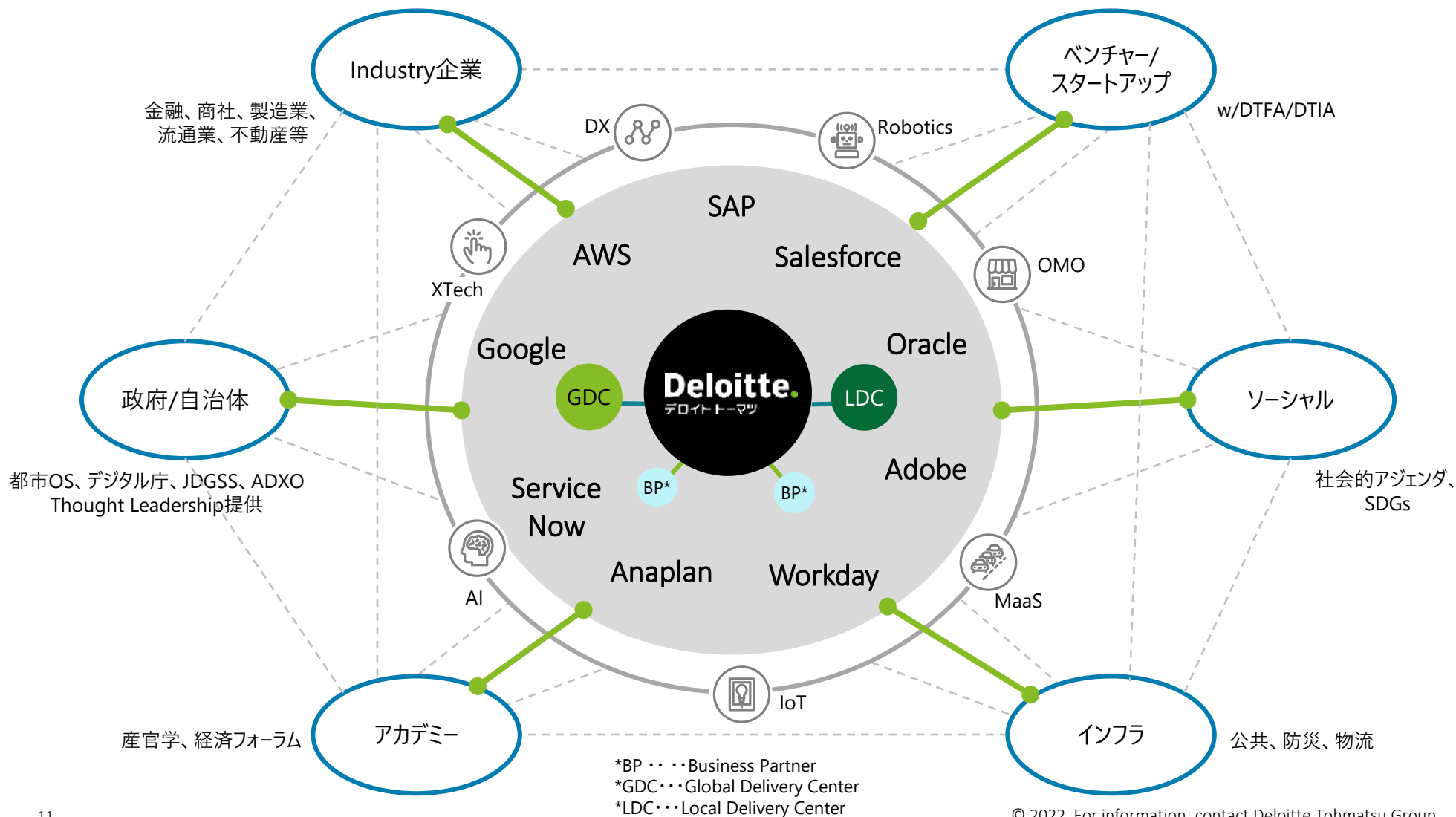
AEB (Asset Enabled Business) とは、従来のコンサルティングサービスとデジタルアセットを組み合わせた取り組みで、新たな価値を提供します



### (3)Ecosystem & Alliances –社外コラボレーションの促進–

テクノロジー企業とのアライアンスのみならず、様々な業種業界のパートナーとのコラボレーションで、経済社会のビジネスイネーブラーとしての存在価値を高めます

#### デロイトトーマツ コンサルティング（DTC）の目指すエコシステム概念図



# 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策

最新のデジタル技術を社内外で活用するための環境整備には以下のように積極的に取り組んでいます。

## (1) デジタル人材の育成 ・確保

- ・ ビジネスとデジタルのハイブリット人材の育成
- ・ 地域教育機関との連携によるデジタル人材・採用の加速
- ・ デジタル化・クラウド化を担う新会社の設立

## (2) デジタルアセットの開発

- ・ デジタルアセットの開発人材チームをセンター化  
デジタルアセット開発チーム(dX Garage)
- ・ 顧客デジタル体験施設の整備  
ものづくり企業の戦略的なdX推進を支援するイノベーションスペース「The Smart Factor @ Kyoto」、最先端のテクノロジーをはじめとしてデザインシンキングに有効な仕掛けを数多く施したイノベーション創発施設「Deloitte Greenhouse」など

## (3) 社外コラボレーションの 促進

- ・ 大手クラウド企業との協業関係の構築
- ・ デジタル関連研修プログラム支援
- ・ パートナー企業経営層間での四半期協業レビュー

## (4) IT基盤の整備

- ・ 柔軟なデジタル開発検証環境の整備
- ・ グローバル標準に準拠した基幹システムの導入
- ・ 柔軟な働き方と強固なセキュリティを両立するIT基盤
- ・ NIST対応とグローバル標準の高度なセキュリティ対策

### **3. 戦略の達成状況に係る指標**

# DX戦略の進捗を測る指標

主要KPIの達成度合いは、定期的にデロイト トーマツ グループ経営会議に報告され、必要に応じてアクションの見直しが行われています。

## 主なKPI、目標値と期限

| 主なKPI、目標値と期限      |                                   |                   |         |
|-------------------|-----------------------------------|-------------------|---------|
| (1) デジタル人材の育成・確保  | デジタル人材研修実施率                       | 100%              | 2023年度末 |
|                   | GDC、LDC含むデリバリー人材数                 | 2.5倍<br>(対2022年度) | 2025年度末 |
| (2) デジタルアセットの開発   | アセット関連ビジネス売上比率<br>(2021年8月時点 18%) | 30%               | 2024年度末 |
| (3) 社外コラボレーションの促進 | アライアンスビジネス売上比率<br>(2021年8月時点 40%) | 50%               | 2024年度末 |
| (4) IT基盤の整備       | NIST対応(グループ共通インフラ)                | 100%              | 2022年度末 |
|                   | グローバル標準基幹システムへの移行                 | 安定的移行             | 2023年度末 |

※記載の年度末は弊社ならびにグループの会計年度末である5月末日です。  
© 2022. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

# Appendix

ご参考)

## デジタルアセットの充実により課題解決の加速を後押しします

### 代表的デジタルアセットのご紹介

#### TechHarbor

スタートアップ企業とベンチャーキャピタル投資の発展をモニタリングすることで、革新的なテクノロジーのトレンドを特定する

# Strategy # New technology

<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/strategy/solutions/cbs/drive-open-innovation.html>

#### 役員報酬データベース『DEX-i』

日本最大級の役員報酬調査結果に基づいて、役員報酬制度/水準やコーポレートガバナンスの運用・見直しに活用する

# 人事 # 役員報酬制度 # コーポレートガバナンス

<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/human-capital/solutions/hcm/dex-i.html>

#### Trade Compass®

世界のFTA/EPAに関する膨大なデータベースをもとに、関税コスト削減、および関税コストアップなどのリスク想定を通じた企業のサプライチェーン最適化を支援する

# Supply chain # 通商 # FTA

<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/strategy/solutions/cbs/drive-open-innovation.html>

#### 気候変動 シナリオプランニングツール

気候変動リスク・機会の可視化およびレポート・モニタリングを行い、企業の気候変動シナリオプランニングを効率的・効果的に支援する

# 気候変動 # シナリオプランニング

<https://lp.clv-poc.https.deloitte.jp/>

# The Smart Factory @ Kyotoの概要

活用可能な様々なソリューションを見て、触れて、得た体験をもとに、未来の工場の姿や実現に必要なデジタル変革を形にすることを通して消して夢物語ではない、タンジブルでアクションブルな体験を得られるラボ

## ショーケースエリア

Factory Connectivityをテーマにデータのデジタル化、意思決定に必要な可視化、データ分析による現場改善の実現に効果的なソリューション（2021年12月時点）が展示されています。

## 展示物一覧（2021年12月現在）

### 帳票電子化



タブレットにて入力された帳票データのリアルタイム集計と異常時の自動アラート送信

### AI-OCR



紙帳票を読み込み、左記同様データのリアルタイム集計と異常時の自動アラート送信

### 工場環境管理



製造工場内環境のリモートかつリアルタイムで管理・監視

### 設備稼働管理



設備の稼働状況をコックピットで可視化し、管理・監視

### 製造でのAR活用



ハンズフリー製造、遠隔での作業支援、他システムとの連携による更なる効率化

### 動作解析・判定



作業員の動作を解析し、手順通りの作業を実施しているか自動判定

### Manufacturing 4.0



Configurator、PLM、ERP、MES、IoT機器の連携による量産の生産性を保った一貫流し生産



- RFID
- インライン検査
- 3Dプリンター
- 資材管理
- 基幹システムの連携

# Deloitte Greenhouseは、2019年にオープンしたクライアントとのアナリティクスやイノベーションなどをテーマとしたワークショップを行うイノベーション創発施設です



Visual switcher  
with touch panel displays



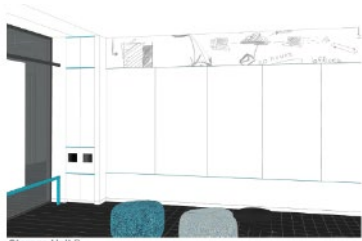
CLOSED HIVE  
(Highly Immersive  
Visual Environment)



Mind-changing tunnel  
(マインド・チェンジング・トンネル)



Meeting and party room



Full wall white board



和 敬 清 寂 + 然

空間コンセプトは“和”

デロイト・トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト・トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト・トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト・トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト・トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト・トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト・トーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト・トーマツグループWebサイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュートマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して“デロイトネットワーク”）を通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、（[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュートマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト・ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接また間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

